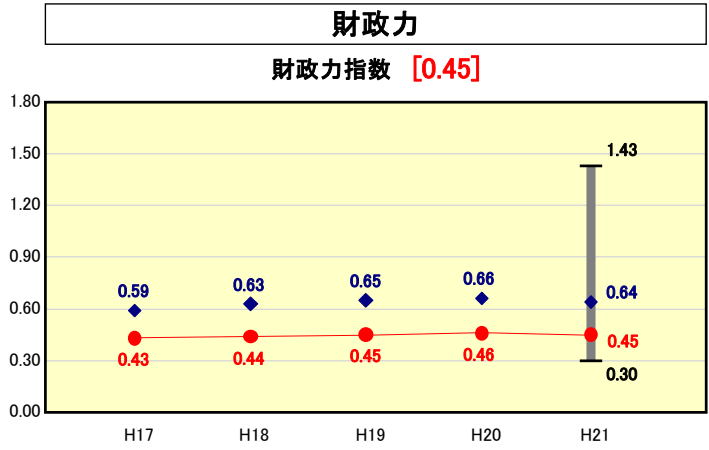


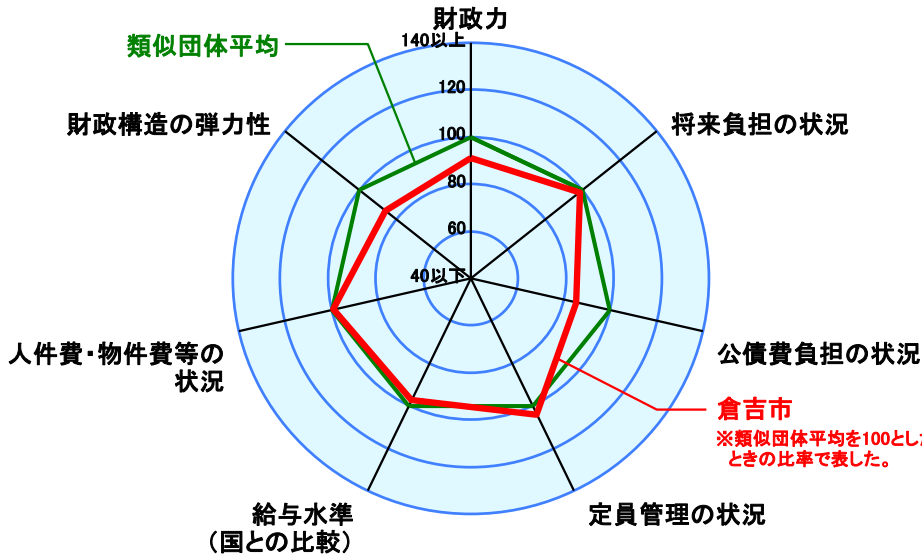
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



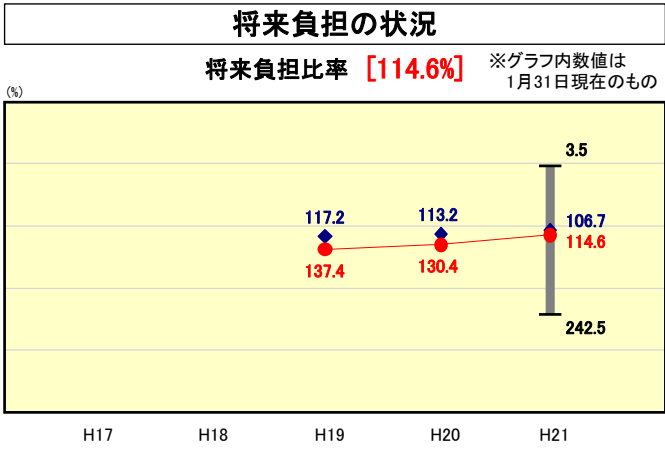
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

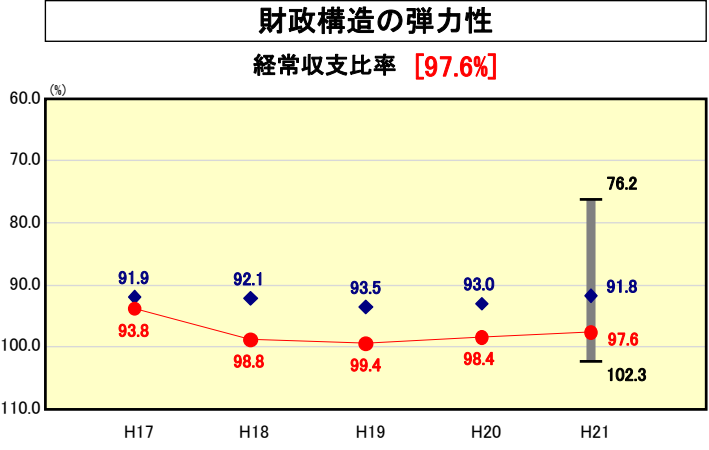
人口	50,830	人(H22.3.31現在)
面積	272.15	km ²
標準財政規模	14,617,143	千円
歳入総額	24,980,154	千円
歳出総額	24,286,099	千円
実質収支	316,451	千円



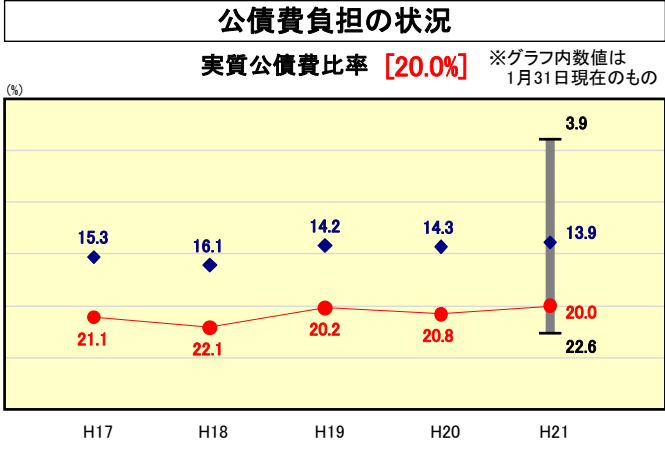
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



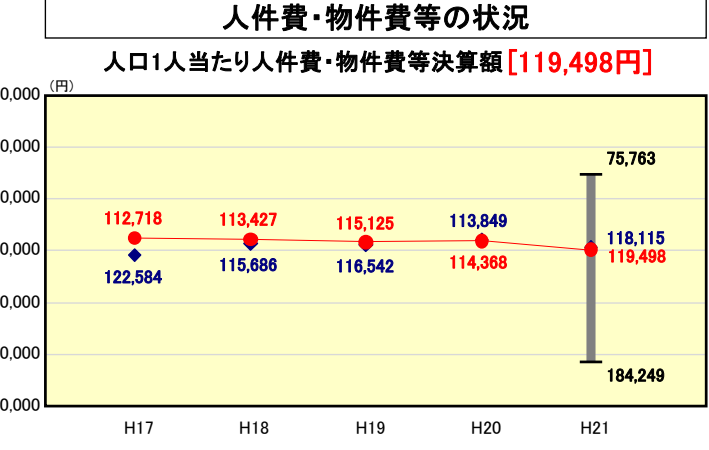
類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



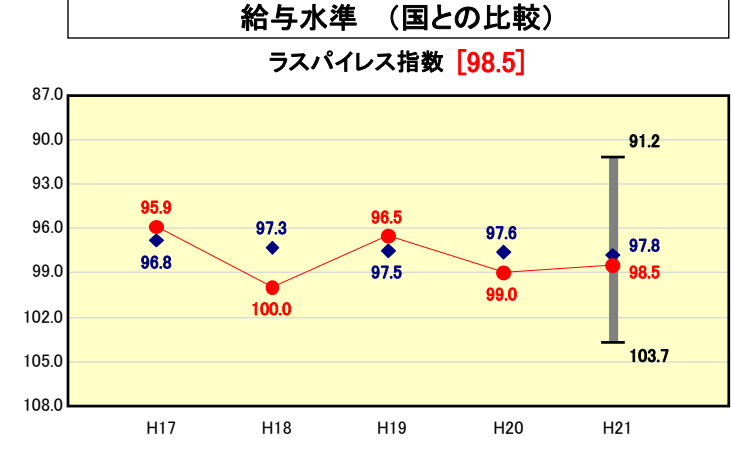
類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



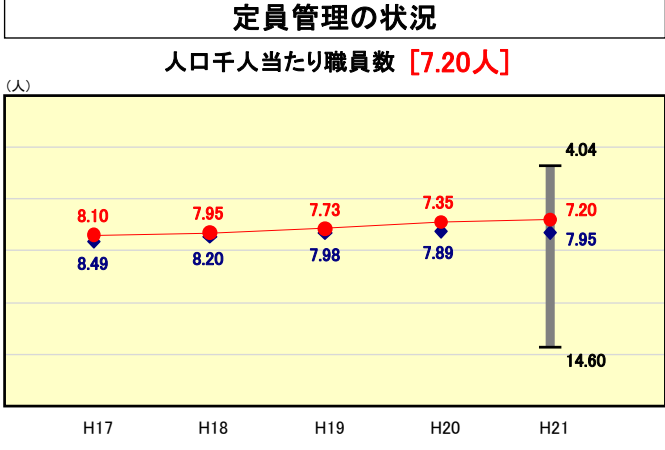
類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 74/128
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858



類似団体内順位 79/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 47/128
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)、合併特例債、地域改善対策特定事業債の元利償還金が財政力指数の分母となる基準財政需要額を押し上げる要因となっており、結果、財政力指数の低下を招いている。

【経常収支比率】
経常収支比率で類似団体と比較して高いのは扶助費(+1.9%)、公債費(+1.9%)、補助費(+3.0%)、その他(+5.8%)である。改善に向けた対応策としては、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費を抑制する。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
類似団体と比較して、人員費は4,121円少ないが物件費が6,508円高くなっている。今後も緊急雇用事業に伴う物件費の増加が見込まれるが、箱もの施設の譲渡等によりコストの低減を図っていく方針である。

【ラスパイレズ指数】
前度と比較して0.7%下降した要因は、新給与制度導入後の経過措置である現給保障を平成21年度より年次的に縮減したためである。

【将来負担比率】
前年度に比べ15.8%減少しており、これは繰上償還、新規事業の抑制等により地方債残高が減少したことによる。今後は、公営企業債等繰入を抑制すべく、下水道整備計画の見直し、利用料金等の歳入の確保に努める。

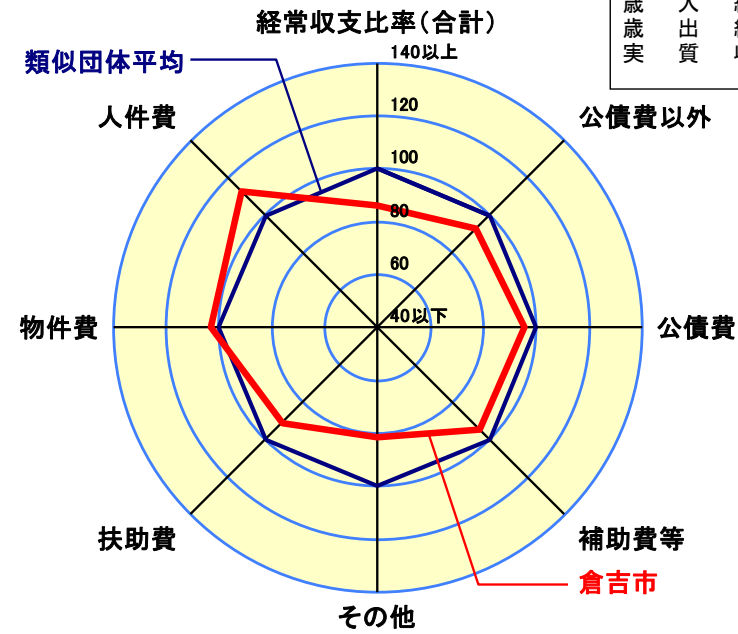
【実質公債費比率】
実質公債費比率(3年平均)20.0%の内訳は、普通会計分12.5、公営企業のうち下水道分3.2、公営企業のうち下水道以外分0.9、一部事務組合分3.0、債務負担行為分0.4となっています。普通会計分のみであれば12.5と同意団体の範囲内であるが、下水道事業と一部事務組合への準公債費分が比率を押し上げている。
地方債に関する改善に向けた対応策としては、「新たな地方債の発行の抑制」のため、総合計画等の策定の段階から精査し、中長期的な財政運営の視点から必要な事業を厳選していくこととする。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較すると、0.75人少ない状況である。平成22年4月1日現在の職員数は437人であり、平成27年4月1日の職員数を434人にすることを目標に、今後も職員定員管理を徹底し、職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	50,830人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	272.15 km ²
歳出総額		24,980,154千円
実質収支		24,286,099千円
		316,451千円



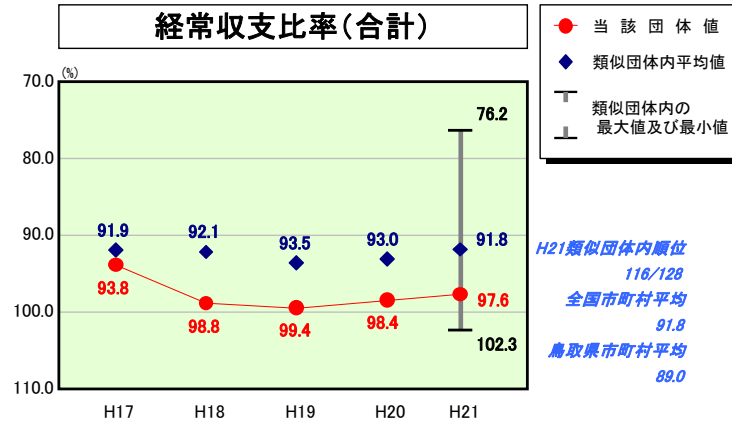
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

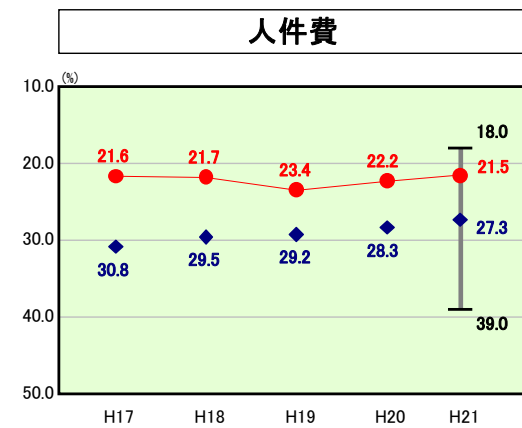
経常収支比率で類似団体と比較して高いのは扶助費(+1.9%)、公債費(+1.9%)、補助費(+3.0%)、その他(+5.8%)である。扶助費については生活保護費、自立支援給付費の増加により昨年度に比べ高くなっている。公債費の高い要因は、地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)、地方道路等整備事業債(臨時地方道整備事業債)、過疎対策事業債、公営住宅建設事業債、地域改善対策特定事業債(同和対策事業債)が挙げられる。その他が高くなっている要因は下水道会計への繰出金で、これは下水道整備の進捗に伴うものである。補助費等の高い要因は、鳥取中部ふるさと広域連合負担金である。

改善に向けた対応策としては、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費の抑制を図る。また、「新たな地方債の発行の抑制」により公債費の抑制縮減に努める。

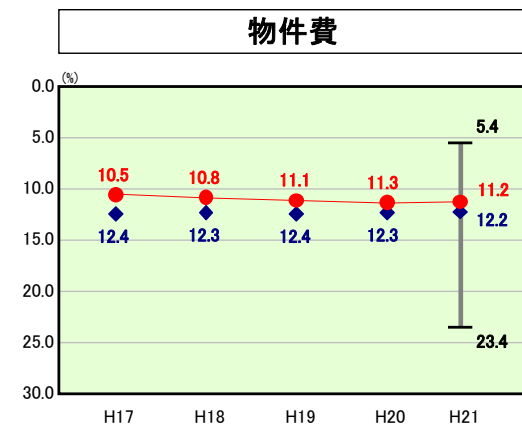


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

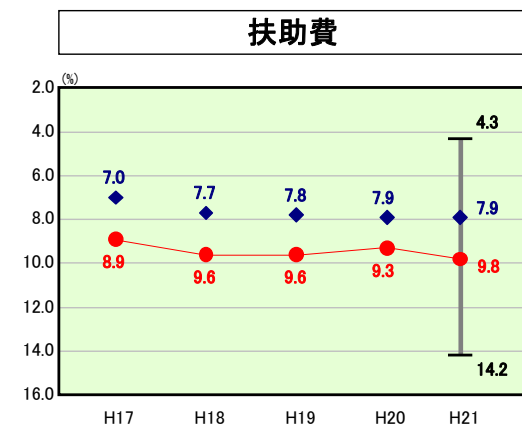
H21類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



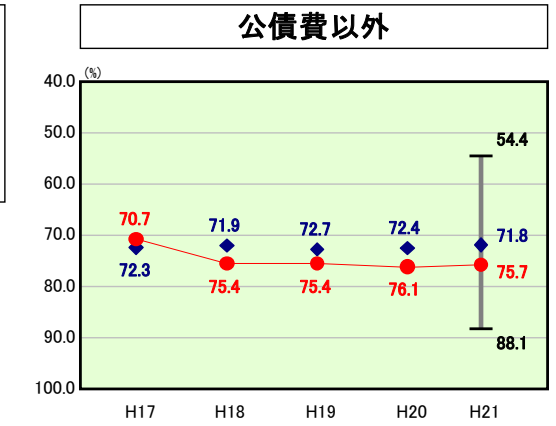
H21類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 26.7
鳥取県市町村平均 21.6



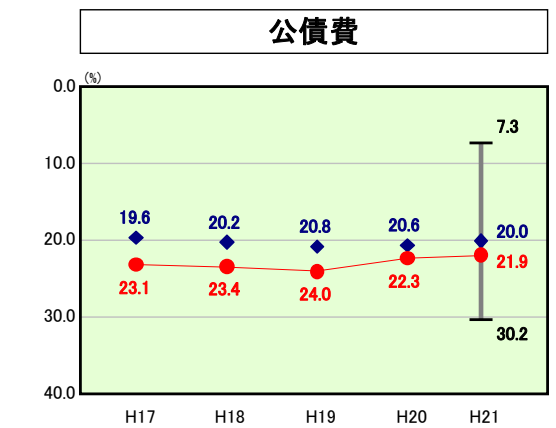
H21類似団体内順位 45/128
全国市町村平均 13.0
鳥取県市町村平均 11.3



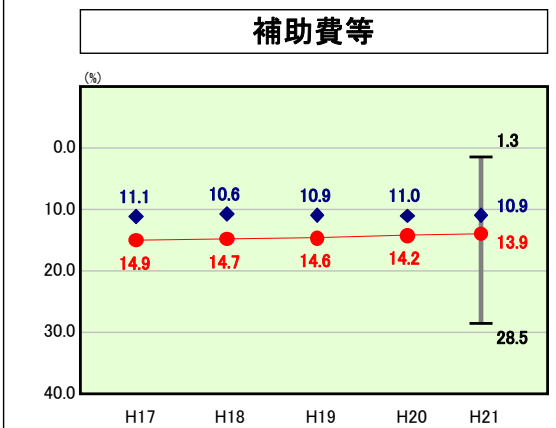
H21類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 9.6
鳥取県市町村平均 6.5



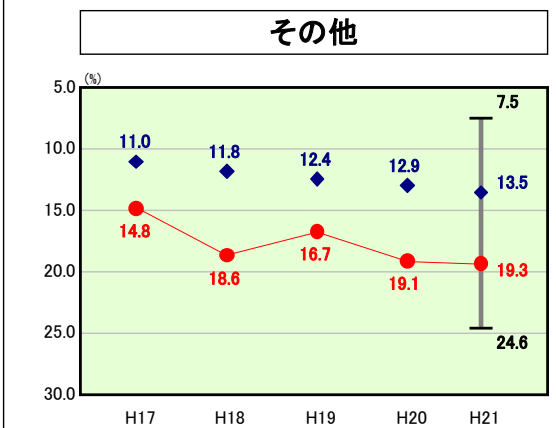
H21類似団体内順位 95/128
全国市町村平均 71.9
鳥取県市町村平均 65.9



H21類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 19.9
鳥取県市町村平均 23.1



H21類似団体内順位 85/128
全国市町村平均 10.5
鳥取県市町村平均 11.2

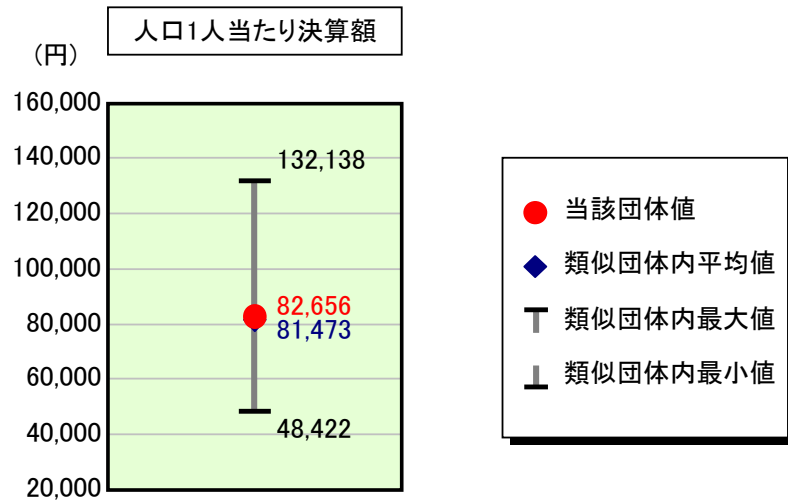


H21類似団体内順位 123/128
全国市町村平均 12.1
鳥取県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鳥取県 倉吉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



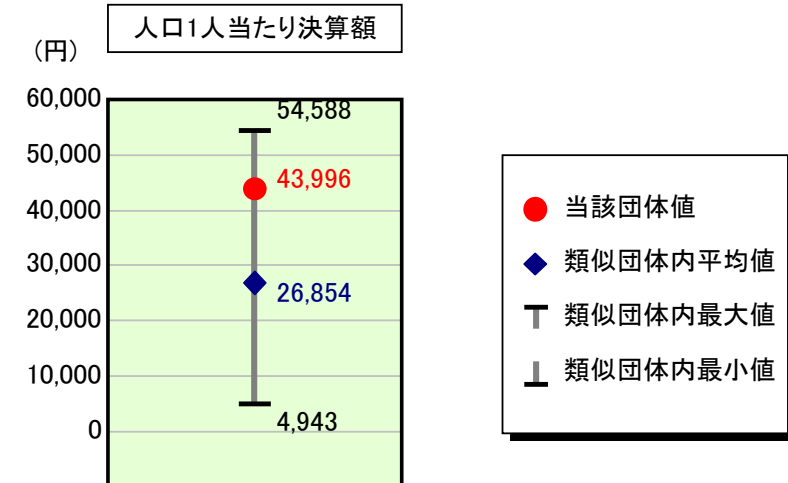
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,649,885	71,806	74,514	▲ 3.6
賃金(物件費)	241,600	4,753	4,084	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	614,320	12,086	6,464	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,848	3,007	3,111	▲ 3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,745	821	1,634	▲ 49.8
▲退職金	▲ 498,971	▲ 9,816	▲ 9,216	▲ 6.5
合計	4,201,427	82,656	81,473	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	7.95	▲ 0.75
ラスパイレス指数	98.5	97.8	0.7

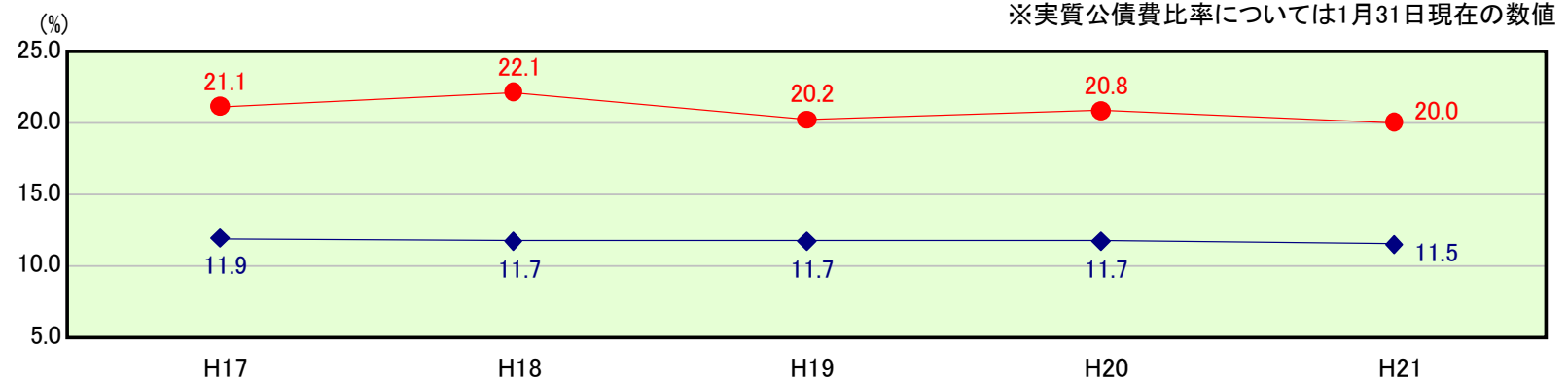
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,613,377	71,087	49,923	42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,447,041	28,468	13,517	110.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	873,220	17,179	3,931	337.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,716	801	1,765	▲ 54.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 596,410	▲ 11,733	▲ 5,190	126.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,141,623	▲ 61,806	▲ 37,153	66.4
合計	2,236,321	43,996	26,854	63.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

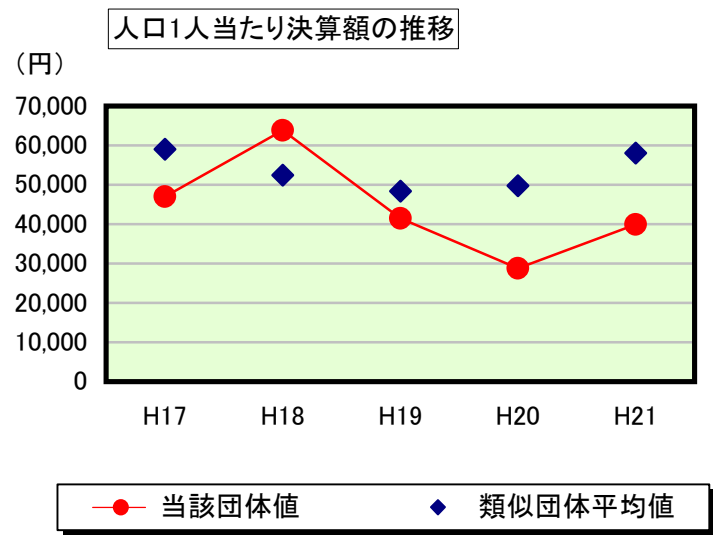


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鳥取県 倉吉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,471,988	47,024	▲ 20.7	59,039	16.1	▲ 36.8
うち単独分	1,933,904	36,788	6.6	34,986	16.2	▲ 9.6
H18	3,317,117	63,823	35.7	52,453	▲ 11.2	46.9
うち単独分	2,078,254	39,986	8.7	30,509	▲ 12.8	21.5
H19	2,136,721	41,500	▲ 35.0	48,408	▲ 7.7	▲ 27.3
うち単独分	806,942	15,673	▲ 60.8	26,937	▲ 11.7	▲ 49.1
H20	1,471,273	28,779	▲ 30.7	49,774	2.8	▲ 33.5
うち単独分	650,364	12,721	▲ 18.8	26,739	▲ 0.7	▲ 18.1
H21	2,030,695	39,951	38.8	58,009	16.5	22.3
うち単独分	1,282,470	25,231	98.3	32,190	20.4	77.9
過去5年間平均	2,285,559	44,215	▲ 2.4	53,537	3.3	▲ 5.7
うち単独分	1,350,387	26,080	6.8	30,272	2.3	4.5